



2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月17日

上場会社名 株式会社 サンオータス
コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫
定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211
2024年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	16,634	2.8	246	14.3	265	7.0	261	1.5
2023年4月期	16,174	0.2	287	0.6	285	5.0	265	35.5

(注) 包括利益 2024年4月期 276百万円 (3.6%) 2023年4月期 267百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	81.01		8.0	2.4	1.5
2023年4月期	83.76		8.8	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 百万円 2023年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	11,747	3,360	28.6	1,042.70
2023年4月期	10,875	3,138	28.9	972.23

(参考) 自己資本 2024年4月期 3,360百万円 2023年4月期 3,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	1,309	964	277	655
2023年4月期	544	783	91	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		17.00	17.00	54	20.3	1.8
2024年4月期		0.00		19.00	19.00	61	23.5	1.9
2025年4月期(予想)		0.00		21.00	21.00		20.5	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	17.2	350	42.3	400	50.9	330	26.3	102.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 若葉石油株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	3,230,500 株	2023年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2024年4月期	7,665 株	2023年4月期	2,465 株
期中平均株式数	2024年4月期	3,225,793 株	2023年4月期	3,168,908 株

(参考)個別業績の概要

2024年4月期の個別業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	15,204	1.4	159	20.9	201	7.7	210	5.8
2023年4月期	14,996	0.1	201	2.7	217	0.0	223	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	65.15	
2023年4月期	70.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	10,978	3,032	27.6	941.00
2023年4月期	10,356	2,867	27.7	888.21

(参考) 自己資本 2024年4月期 3,032百万円 2023年4月期 2,867百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2023年5月1日から2024年4月30日まで)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除以降は物価上昇による企業や家計への影響は懸念されていますが、緩やかに回復する傾向にあります。

当社グループ事業の環境につきましては、石油製品販売業界においては、原油価格(WTI原油)は、1バレル60ドル台後半から90ドル台で推移しました。

原油価格が高止まりしていることから、政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象に、燃料油価格激変緩和対策事業を継続して実施しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の問題が解消に向かい、新車の生産体制は改善に向かっていますが、外国メーカー車の新規登録台数は継続している円安や輸送コスト増加もあり、当連結会計年度は241,522台(前連結会計年度比1.3%減)となりました。(出典：日本自動車輸入組合輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は16,634百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益246百万円(前連結会計年度比14.3%減)、経常利益265百万円(前連結会計年度比7.0%減)を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

サービスステーション(SS)におきましてはガソリン価格上昇や鶴見SSのリニューアル実施のための一時閉鎖もあり、燃料油の販売量については微減となりましたが、SNS等を利用した宣伝広告の強化を継続して実施し、油外商品の拡販、車検およびコーティングの新規顧客獲得を図っております。また、お客様のリピーター化を図るため、EneKey、ENEOSカード、ENEOSアプリの獲得にも注力しています。今期から本格的にスタートした新商品の「ENEOS新車のサブスク」(カーリース)につきましても実績が上がり始めております。上記取組みにより、洗車、オイル等の油外製品の販売が堅調に推移したこともあり増収・増益となりました。車検・整備部門は、継続した展示会への出展効果によりエンジン洗浄機器の販売が大きく伸長、増収・増益となりました。

この結果、売上高は10,578百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。また、セグメント利益は402百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、新車の生産台数は回復基調にあり、供給体制は改善されてきておりますが、販売台数については新車、中古車ともに伸びが鈍化しており、前期比微増の実績となっております。また、収益面では円安等による車両価格の高騰等も影響し、利益率は低下する傾向にあり、回復が遅れております。一方、整備・車検部門については、早期入庫の徹底や生産性の改善を継続して実施しており、増収・増益の実績となっております。

レンタカーにつきましては、法人・代車チャネルが好調に推移しており、増車も実施していることから売上増加に寄与しています。ニーズに合わせて保有レンタカーの稼働を適切に管理し、コストの最適化に努めた結果、前連結会計年度に比べ、大幅な増収・増益となりました。

モビリティ事業では、行政、自治体、関連団体と連携し、地域活性化且つ脱炭素社会形成に即した移動手段(モビリティサービス)の開発を継続しています。3月には川崎市脱炭素先行地域取組みの一環である「川崎市脱炭素共同研究事業」の次年度継続が決定、引き続きマルチモビリティステーションの開設など川崎市と協力して進めてまいります。その他、前期より開始した神奈川県、京急電鉄の3者間による「脱炭素化及び地域課題の解決に向けた連携協定」や、横浜市「MM21エコモビリティチャレンジ」及び「広域シェアサイクル事業」、横須賀市による「よこすかルートミュージアム」など、それぞれの実証データを基に地域受容に沿った事業モデル更新を計画しています。他エリアでも積極的に展開を図り、実証から実装に向けて、今後も拠点数拡張とともに適切なモビリティサービスを提供してまいります。

この結果、売上高は5,512百万円(前連結会計年度比2.8%増)、セグメント利益は61百万円(前連結会計年度比37.7%減)となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を神奈川県で3店舗を展開しております。集客増に伴い相談件数は増加し、提案力も向上していることから、業績は改善基調の傾向にあります。また、当社グループ顧客等に対して継続して「サンオータス保険」を展開し火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めており、前年比で売上、損益面ともに改善につながっております。

この結果、売上高は167百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度はセグメント損失22百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、老朽化により閉店した新吉田SSをモビリティサービス付き共同住宅に改築し2023年6月に竣工、売上は増加しましたが、建築費用の償却負担や既存物件の改修等一時的な費用の発生により減益となりました。今後は安定的な収益計上が見込まれております。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、提案型営業、新規案件の開拓は継続しております。採算性を意識した活動により売上は微減となりましたが、利益は増加しております。

この結果、売上高は487百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は118百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、11,747百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、3,725百万円となりました。これは主として現金及び預金が127百万円、商品が356百万円、受取手形及び売掛金が31百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、8,022百万円となりました。これは主として有形固定資産の機械装置及び運搬具に含まれる車両運搬具が92百万円減少したものの、建物及び構築物が292百万円、土地が168百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、8,387百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,222百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が182百万円減少したものの、買掛金が174百万円、リース債務が43百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、3,165百万円となりました。これは主として長期借入金が473百万円、リース債務が90百万円、繰延税金負債が28百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当連結会計年度の業績を反映し3,360百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少して、28.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ66百万円増加して655百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,309百万円（前連結会計年度は544百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額が224百万円、未収消費税等の減少額が77百万円、仕入債務の増加額が133百万円、税金等調整前当期純利益252百万円、減価償却費557百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は964百万円（前連結会計年度は783百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出が51百万円、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が857百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は277百万円（前連結会計年度は91百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入が887百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が696百万円、リース債務の返済による支出が293百万円、短期借入金の減少額が120百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率(%)	25.1	25.6	28.3	28.9	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.7	12.9	12.8	20.9	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	4.6	4.8	10.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	18.0	18.7	9.5	19.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

■当社を取り巻く環境と経営戦略

国内及び世界経済は、ウクライナ・中東情勢の長期化や円安の為替相場によるエネルギーや原材料価格、配送コスト等の高騰により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景とした構造的な石油製品の需要後退と世界的な脱炭素社会の実現に向けた電気・水素等の代替エネルギーの普及が進みつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で、多様化したモビリティサービス（MaaS）へのニーズが高まりつつあります。

このような状況のなか、2022年5月よりスタートした中期経営計画（2022年5月～2025年4月）は最終年度に入り、①既存事業基盤の強化拡大、②新エネルギーへの取組み、③成長戦略としてのモビリティサービスの展開を軸に脱炭素社会に向け、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

■各事業部門の見通し

(1) エネルギー事業

① S S 部門 原油価格は地政学的リスクの影響や国内外の政策金利差による為替相場の影響を受けることに伴い、国内燃料価格は不安定な値動きも予想され、また、政府の元売りに対する補助金も当面2024年6月末までとなる見込みのなか、燃料販売数量の伸びは限定的に推移するものと予想されます。一方、後継者問題等によるSS事業者の淘汰が進む中、戦略的なSS拠点の拡大を図ることで燃料販売量の維持・拡大しつつ存続メリットを享受し、EV普及状況を見ながら急速充電器の設置等、新エネルギーへの対応も拡充してまいります。

また、収益面においては、引き続き燃料販売の適性マージンを確保しつつ、洗車、車検整備、カーリース、異業種施設の併設等による油外収益の拡大とともに営業体制の効率性を追求し、安定収益の確保に努めてまいります。

② 車検・整備部門 脱炭素化社会の実現に向けた環境への配慮、燃費効率の向上に向けた全国的な展示会開催に積極的に参加することで、運送業界向けのエンジン洗浄機の拡販が期待されます。

(2) カービジネス事業

① 輸入車販売部門 世界的な半導体不足、物流混乱等による新車供給体制が改善方向にある中で、車両販売価格の改訂による受注活動への影響が懸念されるも、ジープの新型モデル（コンパクトSUV）のデビューもあり、新車販売の回復が見込まれます。

また、顧客ニーズに沿った中古車販売および整備サービス部門においても収益の下支えを強化してまいります。

② レンタカー部門 人流の拡大やインバウンド需要の回復など経済活動・社会活動の活性化が進む中、受注件数と貸出車両台数管理との稼働率向上を追求し安定収益の確保に努めてまいります。

③ モビリティ部門 地元神奈川県を軸とした自治体、大手鉄道会社、および異業種との連携を拡大し、産業振興や社会課題解決をサポートするとともに、観光・都市・地域MaaSの更なるビジネスモデルの構築に向けた体制を整えてまいります。

また、2023年7月の法改正実施に伴う電動キックボードの普及拡大の中、継続的に神奈川県警をはじめ地元自治体等と綿密な連携をとりながら交通安全の啓蒙に注力してまいります。

(3) ライフサポート事業

「ほけんの窓口」店舗の来場者数も回復傾向にあり、オンライン相談チャンネルも本格的に展開していく予定です。保険募集人の知識装備も向上しており、顧客のライフプランに沿った資産運用、相続対策等のコンサルティング営業を強化してまいります。また、当社グループの顧客を対象にした「サンオータス保険」を展開することで各事業部とのシナジー効果を追求してまいります。

(4) 不動産部門

引き続き、保有不動産の有効活用を検討していくとともに、不動産の流動化を視野に入れた資産効率を追求してまいります。

(5) 管理部門

昨年度より進めております人事制度の抜本改訂を実施し、人財能力・経験・意欲を高める人的資本への投資を重視した経営を展開することで、持続可能な企業の実現と企業価値の向上をサポートしてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高19,500百万円、営業利益350百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,868	806,328
受取手形及び売掛金	878,577	910,370
商品	1,270,114	1,626,509
貯蔵品	1,005	2,536
その他	418,860	403,359
貸倒引当金	△22,321	△23,816
流動資産合計	3,225,105	3,725,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,834	2,924,262
減価償却累計額	△1,509,418	△1,660,513
建物及び構築物(純額)	971,416	1,263,749
機械装置及び運搬具	719,877	698,963
減価償却累計額	△251,951	△287,449
機械装置及び運搬具(純額)	467,925	411,514
土地	4,499,789	4,668,586
リース資産	1,028,389	1,187,554
減価償却累計額	△458,562	△503,758
リース資産(純額)	569,826	683,796
建設仮勘定	227,354	-
その他	150,299	172,212
減価償却累計額	△130,225	△141,082
その他(純額)	20,073	31,130
有形固定資産合計	6,756,386	7,058,776
無形固定資産		
その他	16,144	16,178
無形固定資産合計	16,144	16,178
投資その他の資産		
投資有価証券	63,373	91,314
差入保証金	288,926	300,118
繰延税金資産	119,070	144,553
その他	416,320	421,096
貸倒引当金	△9,395	△9,395
投資その他の資産合計	878,296	947,688
固定資産合計	7,650,826	8,022,643
資産合計	10,875,932	11,747,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,667	984,526
短期借入金	3,020,000	3,010,000
1年内返済予定の長期借入金	565,056	383,008
リース債務	251,237	294,428
未払法人税等	18,343	12,526
賞与引当金	93,367	93,115
事業整理損失引当金	7,995	-
その他	419,819	444,420
流動負債合計	5,185,485	5,222,024
固定負債		
長期借入金	1,601,354	2,074,480
リース債務	397,055	487,669
繰延税金負債	18,892	47,547
役員退職慰労引当金	131,301	139,258
退職給付に係る負債	318,887	333,089
その他	84,558	83,405
固定負債合計	2,552,049	3,165,450
負債合計	7,737,534	8,387,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	767,729
利益剰余金	2,265,109	2,471,565
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,132,506	3,338,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,890	21,492
その他の包括利益累計額合計	5,890	21,492
純資産合計	3,138,397	3,360,455
負債純資産合計	10,875,932	11,747,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	16,174,111	16,634,146
売上原価	12,291,751	12,630,613
売上総利益	3,882,360	4,003,532
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,075,027	1,098,979
雑給	459,993	482,422
賞与引当金繰入額	90,321	80,935
退職給付費用	47,409	43,113
役員退職慰労引当金繰入額	13,232	7,957
地代家賃	428,763	433,482
貸倒引当金繰入額	△2,318	1,495
減価償却費	250,922	284,482
その他	1,231,131	1,323,992
販売費及び一般管理費合計	3,594,481	3,756,861
営業利益	287,878	246,671
営業外収益		
受取利息	2,197	120
受取配当金	1,791	1,985
受取手数料	19,747	20,194
仕入割引	10,699	11,078
受取保険金	4,862	13,812
その他	25,697	46,772
営業外収益合計	64,995	93,964
営業外費用		
支払利息	58,302	64,374
その他	8,794	10,437
営業外費用合計	67,096	74,811
経常利益	285,777	265,823
特別利益		
固定資産売却益	-	599
負ののれん発生益	-	18,646
特別利益合計	-	19,246
特別損失		
固定資産売却損	-	1,004
固定資産除却損	5,213	701
減損損失	-	15,184
環境対策引当金繰入額	4,100	-
役員退職慰労金	-	12,512
事業整理損	15,336	-
事業整理損失引当金繰入額	7,995	-
棚卸資産除却損	-	2,954
特別損失合計	32,645	32,357
税金等調整前当期純利益	253,131	252,712
法人税、住民税及び事業税	29,997	24,436
法人税等調整額	△42,281	△33,056
法人税等合計	△12,284	△8,620
当期純利益	265,416	261,332
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	265,416	261,332

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	265,416	261,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	15,602
その他の包括利益合計	1,920	15,602
包括利益	267,337	276,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,337	276,935
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,046,680	△48,970	2,871,460
当期変動額					
剰余金の配当			△46,988		△46,988
親会社株主に帰属する当期純利益			265,416		265,416
減資	△311,250	311,250			—
自己株式の処分		△6,020		48,637	42,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△311,250	305,229	218,428	48,637	261,045
当期末残高	100,000	767,729	2,265,109	△332	3,132,506

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,970	3,970	2,875,430
当期変動額			
剰余金の配当			△46,988
親会社株主に帰属する当期純利益			265,416
減資			—
自己株式の処分			42,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920	262,966
当期末残高	5,890	5,890	3,138,397

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	767,729	2,265,109	△332	3,132,506
当期変動額					
剰余金の配当			△54,876		△54,876
親会社株主に帰属する当期純利益			261,332		261,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	206,456	-	206,456
当期末残高	100,000	767,729	2,471,565	△332	3,338,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,890	5,890	3,138,397
当期変動額			
剰余金の配当			△54,876
親会社株主に帰属する当期純利益			261,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,602	15,602	15,602
当期変動額合計	15,602	15,602	222,058
当期末残高	21,492	21,492	3,360,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,131	252,712
減価償却費	485,548	557,619
負ののれん発生益	-	△18,646
減損損失	-	15,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,318	945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,564	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,639	14,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,232	7,957
受取利息及び受取配当金	△3,988	△2,105
支払利息	58,302	64,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,998	30
固定資産売却損益 (△は益)	-	404
固定資産除却損	5,213	701
売上債権の増減額 (△は増加)	6,824	40,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,580	224,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,919	133,591
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△77,243	77,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,679	66,077
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,163	△21,925
未払金の増減額 (△は減少)	△35,295	△29,086
その他	△42,423	△8,975
小計	678,684	1,375,627
利息及び配当金の受取額	4,465	2,104
利息の支払額	△57,530	△65,776
法人税等の支払額	△80,839	△32,897
法人税等の還付額	0	30,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,780	1,309,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	△52,000
有形固定資産の取得による支出	△906,535	△857,575
有形固定資産の売却による収入	-	2,119
無形固定資産の取得による支出	△225	-
投資有価証券の取得による支出	△2,474	△2,665
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
差入保証金の差入による支出	△380	△192
差入保証金の回収による収入	12,255	11,391
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	10
長期貸付金の回収による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△51,911
その他	△16,157	△14,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,516	△964,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△120,000
長期借入れによる収入	-	887,400
長期借入金の返済による支出	△290,847	△696,881
リース債務の返済による支出	△271,857	△293,860
配当金の支払額	△45,796	△54,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,499	△277,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,236	66,460
現金及び現金同等物の期首残高	736,104	588,867
現金及び現金同等物の期末残高	588,867	655,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、若葉石油株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年2月29日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：若葉石油株式会社

事業の内容：ガソリンスタンド2拠点・飲食店併設運営

(2) 企業結合を行った主な理由

2022年6月30日に公表した「中期経営計画」に基づき、「脱炭素、地域・観光MaaSの推進を通じて、エネルギーとモビリティに関して世の中に必要とされる企業」を目指し、神奈川県内におけるSS拠点数を増強拡大することでお客さまへ安定したエネルギー供給とサービスを展開すると同時に、エネルギーとモビリティの多様化に対応できる営業基盤を構築していくものです。

(3) 企業結合日

2024年2月29日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,400千円
取得原価		85,400千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 100,333千円

固定資産 119,591千円

資産合計 219,924千円

流動負債 91,421千円

固定負債 98,593千円

負債合計 190,014千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

18,646千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

影響の概算額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)エースビルメンテナンス及び双葉石油(株)が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、プジョー車及びジープ車の2ブランドの輸入車正規ディーラー及びオリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,261,091	5,293,319	162,776	456,924	16,174,111	—	16,174,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,642	68,016	51	21,042	100,752	△100,752	—
計	10,272,734	5,361,335	162,828	477,966	16,274,864	△100,752	16,174,111
セグメント利益又は損失 (△)	395,934	98,453	△22,436	123,706	595,657	△307,778	287,878
セグメント資産	2,804,048	2,741,885	43,801	3,664,113	9,253,848	1,622,083	10,875,932
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	83,675	355,120	2,030	34,459	475,286	10,261	485,548
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,782	932,343	—	222,406	1,181,532	236	1,181,769

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△307,778千円には、セグメント間取引消去15,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,918千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,622,083千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,678千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,658,762千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,565,550	5,439,960	168,232	460,402	16,634,146	—	16,634,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,103	72,655	△529	26,791	112,021	△112,021	—
計	10,578,653	5,512,616	167,703	487,194	16,746,167	△112,021	16,634,146
セグメント利益又は損失 (△)	402,688	61,297	△6,498	118,416	575,904	△329,233	246,671
セグメント資産	3,487,314	3,094,909	41,106	3,357,414	9,980,745	1,767,185	11,747,931
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	77,614	424,529	1,998	27,204	531,346	26,272	557,619
特別損失							
(減損損失)	2,889	7,645	4,649	—	15,184	—	15,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,848	996,640	—	126,512	1,243,000	16,787	1,259,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,233千円には、セグメント間取引消去14,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,022千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,767,185千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△38,109千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,805,295千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

「エネルギー事業」セグメントにおいて、若葉石油株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、18,646千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	972.23	1,042.70
1株当たり当期純利益(円)	83.76	81.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	265,416	261,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	265,416	261,332
普通株式の期中平均株式数(株)	3,168,908	3,225,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。